

令和 5 年度 事業報告書

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1. 事業の成果

社会教育事業では、日韓トンネルのパンフレットなどの出版物を使用し、日韓トンネルの意義を広めた。また日韓トンネルに関する各種報道機関の取材に対し回答した。

調査研究事業では、英仏海峡トンネルの人流・物流量の実績を参考に、日韓トンネルで使用する走体（乗物など）について検討した。

国際協力事業では、韓国や中国にある団体との情報交換を行った。

情報収集提供事業では、当会のホームページの年間 56 回更新し新しい情報を公開した。

刊行物の発行事業ではパンフレットや冊子を増刷した。

2023 年度は以下のことを研究した。

1. 社会教育事業

- ・出版物を活用した渉外活動
- ・報道機関への日韓トンネルおよび当研究会に関する情報提供

2. 調査研究事業

- ・英仏海峡トンネルの人流・物流量変化の研究
- ・日韓共同調査の必要性検討

3. 国際協力事業

- ・中国山東省の高速道路関係者への日韓トンネルブリーフィング

4. 情報収集提供事業

- ・インターネットによる情報収集
- ・ホームページの更新

5. 刊行誌の発行事業

- ・冊子の増刷
- ・パンフレットの増刷

2. 事業の実施に関する事項

事業費の総費用 4,763 千円

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
社会教育事業	<p>1-1. 広報活動 日韓トンネルに関する出版物を各省庁、国会議員、関連する大使館・地方自治体に発送するなどして日韓トンネル推進の意義と実現の可能性を知らせた。</p> <p>1-2. 取材に対する回答 日韓トンネルに関する各種報道機関からの各種取材に対し文書などで回答し、日韓トンネルの意義を広めた。</p>	通年	日本	5人	全会員 900人 政財官界人 大使館	250
調査研究事業	<p>2-1. 地形地質の研究 日韓共同調査の実現に向けて対馬海峡・対馬・壱岐・壱岐水道・東松浦半島に関する地形地質関連の図面等を整理した。</p> <p>2-2. 走体の研究 ユーロトンネル社が公表した英仏海峡トンネルの旅客・貨物量を参考に日韓トンネルの走体を研究した</p> <p>2-3. トンネルに関する既存資料収集 当会発足（1983年）以降に集積したトンネル関連資料を分類整理して使いやすくした。一部は当会のホームページに掲載した。</p>	通年	日本	24人	全会員 900人	2,935
国際協力事業	<p>3. 情報提供と執筆 中国山東省の高速道路関係者への日韓トンネルブリーフィング。</p>	通年	韓国 日本	10人	不特定多数	231
情報収集提供事業	<p>4-1. インターネットによる情報収集 国内や韓国をはじめとする海外でのトンネルの設計、施工、維持管理などに関する情報を収集して整理した。</p> <p>4-2. ホームページの維持と更新</p>	通年	日本	4人	不特定多数	363
刊行紙の発行事業	<p>5-1. 冊子の増刷 冊子「日韓トンネルの構想と実現への展望」を増刷した。</p> <p>5-2. パンフレットなどの増刷</p>	随時	日本	10人	全会員 他 2,000人	983

令和5年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			8,810,000
正会員受取会費	170,000		
賛助会員受取会費	8,640,000		
2 受取寄附金			80,932
受取寄附金	80,932		
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			0
受取補助金	0		
4 事業収益			0
社会教育事業収益	0		
5 その他の収益			7
受取利息	7		
経常収益計			8,890,939
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			2,628,000
給料手当	2,628,000		
役員報酬			
(2) その他経費			2,135,031
会議費	13,631		
旅費交通費	474,541		
消耗品費	23,294		
諸会費	1,020,000		
通信費	170,365		
地代家賃	420,000		
支払手数料	0		
新聞図書費	13,200		
印刷製本費	0		
事業費計			4,763,031
2 管理費			
(1) 人件費			1,858,653
顧問報酬	330,000		
給料手当	1,080,000		
福利厚生費	26,079		
法定福利費	422,574		
(2) その他経費			2,141,849
会議費	55,000		
旅費交通費	50,100		
消耗品費	28,274		
諸会費	907,160		
通信運搬費	72,154		
地代家賃	670,500		
支払手数料	41,888		
リース料	158,400		
賃借料	98,040		
雑費	0		
租税公課			
減価償却費	60,333		
管理費計			4,000,502
経常費用計			8,763,533
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①			127,406
(C) 経常外収益			0
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			0
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ... ③			127,406
法人税、住民税及び事業税 ... ④			
前期繰越正味財産額 ... ⑤			
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			908,352

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		854,699
	現金預金	854,699	
	流動資産合計・・・①		854,699
2	固定資産		67,723
	(1)有形固定資産 工具器具備品	67,723	
	(2)無形固定資産 電話加入権	51,200	51,200
	(3)投資その他の資産		
	固定資産合計・・・②		118,923
	【A】資産合計①+②		973,622
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		65,270
	未払金 預り金	0 65,270	
	流動負債合計・・・③		65,270
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計③+④		65,270
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	780,946	
	当期正味財産増減額	127,406	
	正味財産合計		908,352
【B】	負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		973,622

令和5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受け入れは、活動計算書に計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	社会教育事業	調査研究事業	国際協力事業	情報収集提供事業	刊行誌発行事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
受取会費	250,000	3,000,000	250,000	370,000	1,020,000	4,890,000	3,920,000	8,810,000
受取寄附金							80,932	80,932
受取助成金等								
事業収益								
その他収益							7	7
経常収益計	250,000	3,000,000	250,000	370,000	1,020,000	4,890,000	4,000,939	8,890,939
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	200,000	1,660,000	150,000	200,000	418,000	2,628,000	1,080,000	3,708,000
顧問報酬							330,000	330,000
福利厚生費							26,079	26,079
法定福利費							422,574	422,574
人件費計	200,000	1,660,000	150,000	200,000	418,000	2,628,000	1,858,653	4,486,653
(2) その他経費								
会議費		13,631				13,631	55,000	68,631
旅費交通費		445,541			29,000	474,541	50,100	524,641
消耗品費		23,294			0	23,294	28,274	51,568
諸会費	50,000	450,000	80,000	150,000	290,000	1,020,000	907,160	1,927,160
通信費	0	109,690	1,368	13,362	45,945	170,365	72,154	242,519
事務所家賃		220,000			200,000	420,000	670,500	1,090,500
支払手数料							41,888	41,888
新聞図書費		13,200				13,200	0	13,200
賃借料							98,040	98,040
リース料							158,400	158,400
減価償却費							60,333	60,333
その他経費計	50,000	1,275,356	81,368	163,362	564,945	2,135,031	2,141,849	4,276,880
経常費用計	250,000	2,935,356	231,368	363,362	982,945	4,763,031	4,000,502	8,763,533
当期経常増減額	0	64,644	18,632	6,638	37,055	126,969	437	127,406

3 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	128,056			128,056	△ 60,333	67,723
無形固定資産						
電話加入権	51,200			51,200		51,200
合計						118,923

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科 目	金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部			
1 流動資産		854,699	
現金預金			
現金	0		
三菱UFJ銀行普通預金	766,615		
郵便預金	88,084		
未収金			
流動資産合計・・・①			854,699
2 固定資産		67,723	
(1) 有形固定資産			
工具器具備品			
パソコン	67,723		
(2) 無形固定資産		51,200	
電話加入権	51,200		
固定資産合計・・・②			118,923
【A】 資 産 合 計 ①+②			973,622
【B-1】 負 債 の 部			
1 流動負債		65,270	
未払金	0		
預り金			
源泉徴収税	3,612		
社会保険料	61,658		
流動負債合計・・・③			65,270
2 固定負債			
固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負 債 合 計 ③+④			65,270
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			908,352

令和5年度年間役員名簿

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	ノノラダイゾウ 野澤 太三	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	フジハシケンジ 藤橋 健次	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	キカワシユゾウ 北川 修三	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	コウノタツシ 河野 博忠	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	カノシンイチロウ 永野 慎一郎	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	ヤマカケオ 山岡 建雄	2023年 4月 1日 ～ 2023年 10月 17日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○理事・監事	ササキカズシゲ 佐々木 和資	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○理事・監事	ウラタタロウ 浦田 拓郎	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○理事・監事	タダナキ 多田 直樹	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	○理事・監事	トヨカトシキ 豊坂 敏文	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	○理事・監事	マドメ シン子 増留 真一		2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
12	理事・○監事	タラ ナヤ 田村 直也		2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
13	理事・○監事	行 シル 井手 然		2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

	氏 名	
1	野澤 太三	[Redacted]
2	藤橋 健次	
3	北川 修三	
4	佐々木 和資	
5	増留 真一	
6	桑原 尚子	
7	平野 敦士	
8	宇賀 克夫	
9	井手 然	
10	永野 慎一郎	
11	河野 博忠	
12	田村 直也	